

青森県教育委員会第869回定例会会議録

1 期 日 令和3年6月2日(水)

2 開 会 午後1時30分

3 閉 会 午後2時48分

4 場 所 教育庁教育委員会室

5 議事目録

- 議案第1号 令和4年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について・原案決定
議案第2号 令和4年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・原案決定
議案第3号 青森県立図書館協議会委員の人事について・・・・・・・・原案決定
そ の 他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性(各地区の
学校規模・配置等)について

6 出席者等

- ・出席者の氏名
和嶋延寿(教育長)、野澤正樹、中沢洋子、杉澤廉晴、平間恵美、戸塚 学
- ・欠席者の氏名
なし
- ・説明のために出席した者の職
田中教育次長、赤尾教育次長、吉田教育政策課長、高橋学校教育課長、渡部生涯学
習課長、仁和高等学校教育改革推進室長
- ・会議録署名委員
野澤委員、平間委員
- ・書記
西野数馬、小路口晶子

7 議 事

議案第1号 令和4年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について

(高橋学校教育課長)

令和4年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針案について、御説明する。

青森県立高等学校の入学者選抜は、毎年度、教育委員会で定める基本方針に基づき適正に実施されるよう努めてきたところである。

今回御審議いただく令和4年度青森県立高等学校入学者選抜基本方針については、

- 1 高等学校の通学区域は、県下一円とする。
- 2 全日制の課程及び定時制の課程の入学者の選抜は、次のとおりとする。
 - (1) 出願は、1人、1校1学科(部)に限るものとする。ただし、当該校に設置されている学科間等で第2志望を認める。
 - (2) 選抜は、中学校等の校長から提出される調査書、青森県教育委員会が実施する学力検査の成績、各高等学校で行う面接の結果及び各高等学校が定める選抜資料等に基づいて、一般選抜と特色化選抜により行うものとする。
 - (3) やむを得ない事由によって入学者選抜の学力検査等を受検できなかった者を対象に、別に定めるところにより、追検査を行うものとする。

など、昨年度の基本方針を踏襲している。

(教育長)

何か質問、意見はあるか。なければ議案第1号は原案のとおり決定する。

議案第2号 令和4年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について

(高橋学校教育課長)

令和4年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針案について、御説明する。

青森県立特別支援学校高等部の入学者選抜は、毎年度、教育委員会で定める基本方針に基づき適正に実施されるよう努めてきたところである。

今回御審議いただく令和4年度青森県立特別支援学校高等部入学者選抜基本方針について、昨年度との変更点を御説明する。

変更点は、3の面接及び諸検査時の配慮についてである。

これまでは、生徒個人の障害の「特性」と発達段階等を含む全般的な「状況」を考慮するものとして「障害の特性・状況」という表現で記載していたが、令和4年度入学生から適用される新学習指導要領では、教育活動全体において、生徒に考慮すべき事項として「障害の状態や特性及び心身の発達の段階等」と、より具体的な表現に改められたので、本基本方針についても同じ表現に改めることとしている。

(教育長)

何か質問、意見はあるか。なければ議案第2号は原案のとおり決定する。

議案第3号 青森県立図書館協議会委員の人事について

(渡部生涯学習課長)

青森県立図書館協議会委員の人事について御説明する。資料の5ページと、参考資料の1ページからとなる。

青森県立図書館協議会委員の江尻伸太郎委員の辞職が令和3年4月に承認されたことから、その後任として、平井美史氏を新たに委員に任命するものである。前任者が公募により選考した委員であったため、平井氏についても公募により選考したものである。

なお、委員の任期は、前任者の残任期間である令和4年5月12日までとなる。

(教育長)

何か質問、意見はあるか。なければ議案第3号は原案のとおり決定する。

その他 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性（各地区の学校規模・配置等）について

(仁和高等学校教育改革推進室長)

青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画の方向性のうち、「各地区の学校規模・配置等」について御説明する。資料は6ページからとなる。

本日は、第2期実施計画における「各地区の学校規模・配置」の方向性について御検討いただきたいと考えている。

まず、「第2期実施計画の方向性に関するこれまでの検討状況」を御覧いただきたい。第2期実施計画の方向性については、資料6ページから9ページまでの部分となっているが、これまで2回にわたって御検討いただいたところであり、これまで検討してきた各項目の方向性について、検討内容をお示ししている。

このうち、「学校規模・配置」の全県的な方向性については、本日、御検討いただく「各地区の学校規模・配置」の方向性に関連する部分であるので、改めて御説明する。

8ページを御覧いただきたい。

「学校規模・配置」のうち、「全日制課程の学校規模・配置に関する方向性」として、重点校は各地区に1校、拠点校は農業科、工業科及び商業科に全県的なバランスを考慮して配置、地域校は地域における通学状況を考慮して配置し、活性化に向けた対応を推進、学校規模の標準、中学生のニーズ、通学環境等を踏まえた計画的な学校配置としている。

また、「定時制課程・通信制課程の学校規模・配置に関する方向性」として、定時制課程は6地区ごとに、通信制課程は東青、中南及び三八地区に配置としている。

それでは、各地区の状況を地区ごとに区切りながら御説明するので、10ページを御覧いただきたい。

東青地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移（見込み）」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が276人減少し、募集学級数は4学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、浪岡

高校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

次のページを御覧いただきたい。

「(3) 東青地区意見交換会における主な意見」について、地区意見交換会から出された意見は、これまでの定例会でも御説明してきたところであるが、本日の各地区の学校規模・配置の検討に当たって、改めて各学校配置シミュレーションについて出された効果・課題に関する意見等を中心に御説明する。

なお、参考資料には各地区における主な意見の本冊があるので、必要に応じ御確認いただきたい。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、これまでの学校数が維持されるため、進路選択への影響が比較的少ない。課題として、浪岡高校が今後更に小規模化した場合、生徒が入学後、できることとできないことがある。浪岡地域の子どもたちを含め、どのような高校を提供していくのがよいか真剣に考える必要がある、などの意見があった。

「意見イ 東青地区の重点校を青森高校、青森東高校として配置する場合」については、効果として、お互いにライバル校として切磋琢磨することによって、学習のみならずスポーツにおいても相乗効果がある。課題として、重点校を2校設けた場合、重点校としての役割分担や連携に係る体制の構築が難しくなる、などの意見があった。

「意見ウ 青森西高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、浪岡地区の生徒がJR奥羽本線を利用し、駅から徒歩10分程度で通学できる交通アクセスの良さを考慮し、青森西高校と浪岡高校を統合してはどうか。課題として、新設校とはいっても、結果的に浪岡高校が統合により吸収されるという形に変わりはないと捉えており、統合案には賛同できない。青森市内の他の高校と統合した場合に、浪岡地区の生徒が新設校を志望するのか懸念があるため、様々な視点から検討が必要である、などの意見があった。

「意見エ 青森北高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、青森北高校にはスポーツが盛んというイメージがあるため、バドミントンに一生懸命取り組んでいる浪岡高校と統合することも考えられる。課題として、地理的な観点や浪岡中学校の卒業者の進学状況を考慮すると、青森西高校と浪岡高校との統合が妥当である、などの意見があった。

また、「その他」として、重点校・拠点校については、目的や役割を持って配置されていると思うため、今後もそのような目的を持って続けてほしい。学校規模が小規模になることで、教員配置や部活動にも影響することについて周知することが大事である。グローバル教育等の推進校指定に関しては、重点校に集中させるのではなく、青森東高校や青森南高校等の進学校にもバランスよく振り分けることで、高校の独自性や特色が明確になり、中学校卒業予定者も進路選択をしやすくなるという利点がある。国の方針として普通科の多様化が求められる中、青森北高校のスポーツ科学科や青森南高校の外国語科の活動内容は有効な形で生かせるのではないかと。各高校が持っているノウハウは、1回途切れてしまうと改めて構築することが難しくなるため、現在の活動を継続していけるような在り方も考える必要がある、などの意見があった。

なお、このほかに参考資料として、各地区の県立高校の第1次進路志望状況調査の状況

や入学者数の状況等をまとめた「基礎データ」があるので、併せて御確認いただきたい。

(戸塚委員)

重点校の配置について意見を述べたい。

地区意見交換会では、11ページの資料を見ると、意見イとして「東青地区の重点校を青森高校、青森東高校として配置する場合」のシミュレーションについて検討が行われているが、前回の定例会では学校規模・配置の全県的な考え方について意見交換し、重点校は各地区に1校配置する方向性を共有したところである。

意見イに対しては、重点校としての役割分担や実効性のある連携体制の構築が難しくなることを危惧する意見も出ているところであり、第2期実施計画において、各校の探究活動を充実したものとするためにも、第1期実施計画で進めてきたこれまでの連携に関する実績を生かしながら、引き続き、青森高校を重点校として配置すべきと考える。

(平間委員)

東青地区の県立高校の基礎データをみると、浪岡高校では第1次進路志望状況調査の倍率、入学者数ともに残念ながら低下傾向にある。

地区意見交換会では、意見アの「全ての学校を配置する場合」のシミュレーションについて、「浪岡高校が今後さらに小規模化した場合、生徒が入学後、できることとできないことがあるため、浪岡地域の子どもたちを含め、どのような高校を提供していくのがよいか真剣に考える必要がある。」という意見が出されていた。それを踏まえて、意見アのシミュレーションに加え、意見ウの「青森西高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」、意見エの「青森北高校と浪岡高校を統合して新設校を配置する場合」の各シミュレーションについても十分に検討していくことが必要ではないか。

(野澤委員)

地区意見交換会の中で、青森南高校の外国語科について、11ページのその他の3つ目、「グローバル教育等の推進校指定に関しては、重点校に集中させるのではなく、青森東高校や青森南高校等の進学校にもバランスよく振り分ける」とある中で、更に外国語科の活動内容は有効な形で生かしていかなければならない、1回途切れてしまうと改めて構築することが難しくなるという指摘がある。1ページ目の東青地区の基礎データをみて思ったのが、青森南高校の志望者数は減少傾向にあるが、進学のところをみるとほぼ全員が国公立、私立、専修学校を含めて進学している。それなりの意識をもってこの学科は役目を果たしている気がする。

グローバル化という言葉の中で様々な課題はあるが、文部科学省から各学校・学科の魅力を示すという方向性がでているため、外国語科という言葉がよいかを含めて、単に外国語科に止めるのではなく、時代に合ったものに変化・チャレンジするような方向性で皆で考えていく必要がある。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

西北地区の状況を御説明する。12ページを御覧いただきたい。

西北地区では、「(1) 中学校卒業者数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が161人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で5校が配置されており、鱒ヶ沢高校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、西北地区では鱒ヶ沢高校が地域校の候補となる。

地域校については、基本方針に定める基準に基づき入学状況等により対応することから、鱒ヶ沢高校を地域校として配置する場合は、第2期実施計画期間の期間内増減が3学級減のところを、2学級減として検討することとしたいと考えている。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 西北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、現在、西北地区の子どもたちに様々な特色ある教育を受ける機会が確保されており、その選択肢を確保するため全ての高校の配置を維持すべき。課題として、小規模校について、学習面では教員の目が行き届くため、きめ細かな指導が可能となるが、部活動の面ではある程度の規模の学校でなければ選択の幅が限られてしまうことから、ある程度の学級数があって生徒が集まる学校でなければならないことも理解できる。学校規模の標準を満たす高校が4校しかない現状から見て、5学級ある高校から減らすべき。第1期実施計画期間には普通科の高校ばかりが統合となってしまったため、第2期実施計画では普通科の学級減を避けるべきであり、重点校である五所川原高校と来年度開校する五所川原工科高校においても学校規模を維持すべき、などの意見があった。

また、「その他」として、第1期実施計画の成果を踏まえ、引き続き、重点校を五所川原高校、拠点校を五所川原農林高校として配置すべき。学級減の検討は第1次進路志望状況調査を踏まえるべきであり、重点校を維持するために入学希望者が多い高校を学級減することはあってはならない。子どもたちの希望と各地区の実情に合った高校教育改革を進めるべき。五所川原高校について、中学生の進路志望状況調査を見れば定員割れが生じているが、大学進学はもとより今までも多くの逸材を各界に輩出している高校であり、重点校の役割を十分に果たしているため、現状どおり配置してほしい。西北地区において最北端の小泊中学校から最南端の岩崎中学校までの距離は、約100キロに及び、その海岸線に高校が全くなくなるのは心苦しい。よって、地域校として1学級規模の鱒ヶ沢高校を存続させる案に大いに賛成である。少子化は全国的・全県的な傾向だが、西北地区においては特にその傾向が顕著であり、今後も続くと考えている。これを踏まえると、基本方針における学校規模の標準は理解できるものの、地域の実情に合わせ弾力的に考えてほしい、などの意見があった。

(野澤委員)

西北地区意見交換会で非常に多く出ていた意見は、鱒ヶ沢高校に関すること、地域校として残してほしいということである。私としても青森県西海岸に高校が無くなるのは非常に辛い気持ちである。地域校として配置すべきと考えるが、西北地区の基礎データをみると、鱒ヶ沢高校の募集状況、例えば令和3年度の見込みは7人となっており、現状として減ってきている。そういった現状を考えると、20名をクリアすること自体が困難な状況となっているが、学校と地域が連携しながら魅力化を図るなど、地域校の特性を生かして生徒数を確保し、地域校として配置してほしい。

(杉澤委員)

資料にある西北地区の各高校の令和4年度学級数をみると、鱒ヶ沢高校を除き、5学級規模の高校と4学級規模の高校となっており、仮に4学級規模の高校を学級減した場合に、学校規模の標準を満たさない高校が生じることとなる。

一方、地区意見交換会では意見アの「全ての高校を配置する場合」しか意見がなかったことや、「基本方針における学校規模の標準は理解できるものの、地域の実情に合わせ弾力的に考えてほしい。」という意見があったことを踏まえて、弾力的な対応が必要と考えるがどうか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

基本方針において、今後、更に生徒数の減少が見込まれる中にあり、中学生がそれぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境を整備するとともに、より特色ある教育活動を実践し、生徒一人一人がこれからの時代に求められる力を身に付けることができるよう、一定の学校規模を維持することとし、基本となる学校規模を1学年4学級以上としている。

学校規模の標準は目安であり、標準を下回ることでも必ず統合等の対象となるものではないと考えている。第1期実施計画期間においても、地域の実情に配慮し、学校規模の標準を下回る高校を存続させている事例があり、弾力的な対応も想定される場所である。

(杉澤委員)

了解した。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

中南地区の状況を御説明する。14ページを御覧いただきたい。

中南地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が177人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で7校が配置されており、全ての高校が学校規模の標準を満たしている状況となっている。

次のページを御覧いただきたい。

「(3) 中南地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、高校進学の際、生徒の選択肢が確保される。課題と

して、今までどおり全ての学校を配置する場合、学級数が減少することにより倍率の低下や競争意欲・学習意欲の鈍化が懸念される。10年後の高校生にとっての適切な学習環境のため、最良の判断が求められる、などの意見があった。

「意見イ 中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校として配置する場合」については、効果として、第2期実施計画において柏木農業高校を拠点校とし、学校規模を維持していかなければ、農業への就労を目指す子どもたちの数はますます減ることとなり、いずれ青森県の農業は衰退していく。課題として、拠点校は一つの専門学科で1学年当たり4学級以上の規模を標準としている中、柏木農業高校において定員割れが続いていることや、GAPの取得等、五所川原農林高校との連携により効果が挙げられていることから、現在の体制を維持できればよい、などの意見があった。

「意見ウ 第2期実施計画で弘前南高校を3年間校舎化した上で募集停止する場合」については、効果として、指導力のある教職員を少数の高校に集中させることができ、大学進学等の生徒の目標に応えるための指導が可能となることや、弘前高校及び弘前中央高校の競争意識が生まれることによる中南地区全体の学力向上につながることも期待できる。課題として、中南地区の中学生の学力向上、学力維持の面から考えると、弘前南高校の募集停止には反対である。単位制やスーパーサイエンスハイスクール等の特色について、高校から周知するとともに、中学校側でも中学生の理解促進に努めることで、通学環境の悪さによる定員割れは減っていく、などの意見があった。

「意見エ 第2期実施計画で学級減を行わない場合」については、効果として、新型コロナウイルス感染症の状況や、GIGAスクールの推進を踏まえると、将来的には30から35人学級への移行が全国的な流れになる。生徒の進学の枠を狭めずに、きめ細かな指導をしながら充実した教育環境を整備するという観点からも、学級減は様子を見ながら行うのがよい。課題として、学級減の先送りによる志望倍率の低下が考えられる。その結果、学習意欲や学力の低下等につながるようになる懸念がある、などの意見があった。

また、「その他」として、弘前高校、弘前工業高校については、それぞれ他校と連携し役割を果たしている経緯もあるため、このまま重点校・拠点校として存続してほしい。将来的に学級数の削減が必要なことは理解しているが、私立高校の授業料実質無償化の影響が把握し切れていない中で検討するのは時期尚早であり、中南地区においては、令和4年度入試まで受検生の動向を見極めてから検討するべき。なお、県立高校の志願者が減ったことや、私立高校への専願の増加を踏まえると、学級数の削減を行わなかったとしても私立高校入学者の減少幅は少ないと見込まれる。弘前市内の高校の倍率が高いのは、西北地区を含む弘前市外の生徒が弘前市内の高校へ流入しているからだと考える。弘前市内の高校だけが学級減を猶予されるような対応は不公平であり、このままでは弘前市外の市町村の過疎化は進む一方である。弘前市外の生徒の保護者の中には、弘前市内の高校の学級数が減ることによって地元の高校へ進学する生徒が増えるといった思いを持つ者もあり、この思いを汲むと一概に学級減を行わないこととする対応には反対である、などの意見があった。

(平間委員)

学級減の必要性についてお尋ねしたい。

中南地区においては、第2期実施計画期間において、意見エの学級減を行わない場合のシミュレーションが検討されているが、学級減を行わない場合の入試環境についてどのように考えるか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

県立高校の募集人員については、中学校卒業生数の見込みから過去の実績による高校進学率等を基に高校進学者数の見込みを算出し、生徒が高校へ進学できない事態が生じないよう、私立高校への入学状況等を踏まえながら必要な学級数を確保している。

仮に、必要な学級減を行わない場合、学校によっては大幅な定員割れが生じることとなるなど、教育環境の質の確保・向上に結びつかないといった影響が考えられるため、中学生に安定した入試環境を提供するためにも学級数の削減は必要だと考えている。

(杉澤委員)

委員から学級数の削減について、「令和4年度入試まで受検生の動向を見極めてから検討すべき。」との意見が出されているが、令和4年度以降に検討を行う場合、どのような課題があるのか教えていただきたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

中南地区意見交換会では、中南地区の県立高校の志願倍率が他地区と比較して高いことや、私立高校の授業料実質無償化の影響等による学校配置等について検討するよう意見があったところである。

第2期実施計画については令和5年度からの5年間を計画期間としていること、中学生の進路選択に資するよう翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表していることを踏まえながら、適切な時期に検討を行い策定する必要があると考えている。

また、中南地区では令和4年度から令和5年度にかけて中学校卒業予定者数が151人と大幅に減少する見込みとなっており、令和4年度以降に検討を行う場合、大幅な生徒減への対応が求められる中、中学生が先を見通した進路選択ができなくなることや、学校の充実した教育環境づくりへの対応が遅れるなどの課題が生じるものと考えている。

(杉澤委員)

教育環境の質の確保、向上並びに中学生に安定した入試環境を提供する点は特に配慮が必要と考えるので、その点も踏まえて検討していただきたい。

(戸塚委員)

15ページの意見ウに関連して、弘前南高校の募集停止について意見を述べたい。

意見ウの弘前南高校を募集停止する場合のシミュレーションにおいて、弘前南高校は単位制やスーパーサイエンスハイスクール等の特色ある取組を推進しており、地区内の学力維持・向上の観点からも同校の募集停止に反対する意見が出されているが、私もその意見に同感である。先程の中教審の新しい高校教育の在り方に関する答申においても、普通科

の多様性が示されている。こういった面からも弘前南高校の発展性が期待されるところである。また、中南地区においては、現在全ての高校が学校規模の標準を満たしていることもあるため、意見アのシミュレーションのように、全ての学校を配置した上で学級減により対応すべきと考える。

(中沢委員)

拠点校の配置について質問がある。

意見イにある、中南地区の拠点校を弘前工業高校、柏木農業高校の2校を配置した場合について、地区意見交換会では賛同する意見が多かったと聞いているが、どのように考えるか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

第1期実施計画において、農業科の拠点校は地域バランスや各地区の産業構造、専門的な学習に係る先進的または特色ある取組の実績等を総合的に判断し、五所川原農林高校と三本木農業恵拓高校の2校を配置したところである。

五所川原農林高校は、農作物に関する国際認証規格であるグローバルGAPの認証取得について、全国的にも高い実績を残しているところだが、五所川原農林高校が柏木農業高校を訪問し、認証取得に向けた取組のノウハウを伝達することで、柏木農業高校においても、りんごと米についてのグローバルGAP認証取得を果たすなど、両校の連携により高い成果を上げることができている。

五所川原農林高校と連携した取組の成果が生まれている中、新たに柏木農業高校を拠点校とすることで、拠点校としての役割分担や連携に係る体制の見直し等が必要となることが考えられる。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

上北地区の状況を御説明する。16ページを御覧いただきたい。

上北地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が97人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、野辺地高校、七戸高校、百石高校、六ヶ所高校、三沢商業高校の5校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

また、表の下部に注釈で記載しているところであるが、ここで、第1期実施計画において2学級規模の地域校として配置した六ヶ所高校及び大間高校の入学状況について御説明する。

22ページをお開きいただきたい。

参考「第1期実施計画における2学級規模の地域校について」を御覧いただきたい。

2学級規模の地域校である六ヶ所高校及び大間高校の入学状況は、表にあるとおり、六ヶ所高校については令和2年度40人、令和3年度38人、大間高校については、令和2年度37人、令和3年度41人となっており、六ヶ所高校については、40人以下の状態

が2年間継続したことから、基本方針に基づき、令和4年度に1学級規模とする予定としている。

16ページへお戻りいただきたい。

「(3) 三沢高校の学級減について」であるが、三沢高校については、第1期実施計画に基づき令和4年度に学級減を予定していたが、第2期実施計画期間における上北地区の中学校卒業生数は増加・減少の幅が大きく、これらの変動に対応する必要があることから、第2期実施計画期間に学級減を行うよう見直す予定としている。

このことにより、第2期実施計画期間の期間内増減が3学級減のところを、三沢高校の学級減を除き、2学級減として検討することとしたいと考えている。

「(4) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、上北地区では六ヶ所高校が地域校の候補となる。

地域校については、基本方針に定める基準に基づき入学状況等により対応することから、六ヶ所高校を地域校として配置する場合は、第2期実施計画期間の期間内増減が、先ほど申し上げた三沢高校分を除いて2学級減のところを、1学級減として検討することとしたいと考えている。

次のページを御覧いただきたい。

「(5) 上北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、通学時間が短く通学費の負担が少ないこと、地域の活性化に資することなどが挙げられる。課題として、小規模化した高校では、専門外の教員による教科指導や部活動など、教育環境の質の低下が考えられるため、地域と協力して充実に向けた検討をしてほしい、などの意見があった。

「意見イ 上北地区の重点校を三本木高校、三沢高校として配置する場合」については、効果として、地区内で切磋琢磨できる体制を作ることができ、教員の意識向上といった一定の効果がある。課題として、重点校を複数配置しても期待される効果には疑問がある。高校の魅力づくりやその情報発信は、重点校に限らずどの高校でも可能である、などの意見があった。

「意見ウ 複数の高校を統合して普通科と専門学科を選択的に学べる新設校を配置する場合」については、効果として、多くの教員が配置され部活動数も多くあれば、高校は非常に活力があふれ、様々な成果を挙げることができる。課題として、第1期実施計画において上北地区では大規模な統合をすところであり、大規模な新設校の配置については、中学生の入試環境等を考慮し、第3期実施計画以降の統合も視野に入れながら慎重に検討していく必要がある、などの意見があった。

また、「その他」として、重点校・拠点校については、第1期実施計画と同様の配置でよい。重点校の学校規模を維持すると周辺の高校の閉校につながる懸念があるため、重点校を指定せずに各高校を存続させながら少人数学級編制を拡充するなど、視点を変えることも必要である。地域校は公共交通機関の状況を踏まえ配置しているものである。現状として、六ヶ所高校があるから遠くの高校への通学が困難な生徒等が高校卒業という夢が叶えられているところであり、地域校の枠組みは今後も必要である。高校教育改革を考える上で、安易に学級数を減らすのではなく、中学生の進路選択の傾向や中学校における進路

指導の実態を考慮しながら検討する必要がある、などの意見があった。

(戸塚委員)

地域校の配置について意見を述べたい。

地域校については、地区意見交換会でも「現状として、六ヶ所高校があるから遠くの高校への通学が困難な生徒等が高校卒業という夢を叶えられている。」という意見があったように、六ヶ所高校が地域に果たしている役割は非常に大きいと考える。六ヶ所高校については、引き続き地域校として配置し、地域等と協力しながら学校の活性化に取り組んでいただきたい。

(中沢委員)

統合・学級減を総合的に検討する必要性についてお話しする。

地区意見交換会のシミュレーションの意見ウは、「普通科、農業科、工業科、商業科、看護科、国際関係等々、専門学科を選択的に学べる総合的な高校は作れないか。」といった意見に基づいたものであったと思うが、第1期実施計画において上北地区では、農業科と普通科を併置した上北地区統合校を設置しており、大規模な統合校の設置は校舎等の施設・設備の面からも現実的ではないと考える。

しかし、上北地区には学校規模の標準を下回る学校が4校もあることから、シミュレーションのような大規模な統合とはならないまでも、統合も含めて検討する必要があると考える。

一方で、三本木農業恵拓高校は本年4月に開校したばかりである。第2期実施計画においては入試環境の安定を考慮して、意見アにあるように全ての学校を配置し学級減で対応することも考えられることから、統合と学級減について検討し、総合的に判断することが必要ではないか。

(野澤委員)

「重点校を三本木高校、三沢高校として配置する場合」という意見に基づくシミュレーションがある。東青地区でも青森高校と青森東高校2つを重点校とする意見が出ており、戸塚委員から従来どおり重点校は1校として連携していくべきだという意見があったが、全く同様に、当地区でも三本木高校を重点校とし、今までどおりそれに則った計画を推進していくべきだと考える。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

下北地区の状況を御説明する。18ページを御覧いただきたい。

下北地区では、「(1) 中学校卒業者数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が114人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で4校が配置されており、むつ工業高校、大間高校の2校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に

照らした結果、下北地区では大間高校が地域校の候補となる。

地域校については、基本方針に定める基準に基づき入学状況等により対応することから、大間高校を地域校として配置する場合は、第2期実施計画期間の期間内増減が3学級減のところを、2学級減として検討することとしたいと考えている。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 下北地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、田名部高校、大湊高校、むつ工業高校には、それぞれの役割があり非常に重要である。下北地区は、バランスの取れた高校配置となっており、現状の配置を継続することが大事という思いがある。課題として、学級数、教員数の減少が開設教科・科目や学科・コースの減少につながる、などの意見があった。

「意見イ 大湊高校とむつ工業高校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、下北地区において、統合は避けて通れない。統合により5学級規模となることで、教員数の確保、必要な教科・科目の維持、部活動の活性化が見込まれ、子どもたちのニーズに応えられる。課題として、大湊高校とむつ工業高校を統合することで相乗効果を得られるか疑問である。学校規模が大きくなっても、両校の良さが弱まる懸念がある、などの意見があった。

「意見ウ 田名部高校と大湊高校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、統合により7から8学級になることで、十分な教員が確保されることにより、難関大学の二次試験に向けて専門的な指導が期待できる。また、各部活動の部員数の増加により活性化が期待できる。課題として、県内で最大規模の高校となるため、統合校の設置場所等が課題となる、などの意見があった。

「意見エ 第3期実施計画において、むつ市内の3校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、大規模校となることで、各学科の生徒が切磋琢磨する気風が高まる。課題として、9学級規模の大規模校になるメリットよりも、下北地区全域からの通学の負担等のデメリットの方が大きい、などの意見があった。

また、「その他」として、田名部高校については、直近の第一次進路志望倍率が1.16倍であり進学校として人気も高く、重点校の役割を果たしている。大間高校については是非残してほしい。10年後や20年後の高校教育がどのようになるか見通しが見えない難しい状況にある中、高校に通学できるかどうか、高校教育を受けることができるかが最も切実な問題である。大間高校は、地域の活性化にとって非常に重要であり地域校として存続してほしい。地域校の活性化に向けた対応について、将来にわたって地域に学校を残すための方策を県教育委員会も真剣に考えてほしい。下北地区では、学校規模の標準に満たない高校も配置されているが、他の地域とのバランスも考慮して弾力的に取り扱ってもよい、などの意見があった。

(杉澤委員)

下北地区では、大間高校を地域校として継続的に配置するかどうかについて、優先して検討することが必要だと思う。

地区意見交換会でも「10年後や20年後の高校教育がどのようになるか見通しが見つか

ない難しい状況にある中、高校に通学できるかどうか、高校教育を受けることができるかどうか最も切実な問題である。」といった意見があったように、高校の存続は地域の切実な願いと受け止めている。

大間高校については地域校として継続して配置し、所在市町村等との連携のもと、高校の魅力化・特色化に取り組んでいただきたい。

(平間委員)

重点校の配置についてお尋ねしたい。

田名部高校については、地区意見交換会で「人気も高く、重点校としての役割を果たしている。」という意見があった。私としても、地区全体の視点に立って、特色ある教育活動の中核的役割を担い、他校をサポートする高校を配置する必要があると考えているところだが、改めて、田名部高校と他校との連携による取組の状況について伺いたい。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

令和2年度については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響もあり、予定した取組の多くが実施できなかったことから、これまでの主な取組を少し紹介させていただく。

ひとつには、大湊高校とむつ工業高校が連携し、職業人を講師とした講演会や、県内官公庁等と連携した職場訪問等を周辺高校の生徒・教員にも参加を呼びかけ開催する「県内企業理解促進プログラム」を実施したり、「TANABU MODEL (田名部モデル)」と言われる田名部高校がこれまで培ってきた英語の指導法に関する公開授業や研究協議会を周辺高校の英語科教員にも参加を呼びかけ開催する「英語指導力向上事業研究協議会」を実施したりするなど、地域の実情に応じた様々な取組が実施されている。

(中沢委員)

学級減による対応についてお話ししたい。

下北地区については学校数が限られ、他地区と比べ生徒の進路選択幅が狭い環境にあると考えている。地区意見交換会でも意見アの「全ての学校を配置する場合」に関して「田名部高校、大湊高校、むつ工業高校には、それぞれの役割があり非常に重要である。下北地区は、バランスの取れた高校配置となっており、現状の配置を継続することが大事である。」といった意見があったことも踏まえ、現在の配置を維持することが考えられる。その場合、田名部高校、大湊高校、むつ工業高校のいずれかの高校を学級減することとなるが、田名部高校については重点校でありながら4学級となってしまふ点、大湊高校、むつ工業高校については学校の小規模化が進む点等の課題について考慮しなければならない。

(杉澤委員)

学級減による対応に関連して、統合を検討する必要性についてである。

全ての高校を配置した上で学級減により対応した場合、下北地区は他の地区以上に高校の小規模化が進んでしまうことが懸念される。下北地区に充実した教育環境を提供すべきという考え方もあるかと思う。地区意見交換会では、意見イ、ウ、エとして、統合のシミュレーションについて検討がされているところだが、「教員数の確保、必要な教科・科目

の維持、部活動の活性化が見込まれ、子どもたちのニーズに応えられる。」といった意見や、「大規模校となることで、各学科の生徒が切磋琢磨する気風が高まる。」といった意見があったことを踏まえると、学級減と統合の両方について総合的に検討していくことが必要ではないか。

(仁和高等学校教育改革推進室長)

三八地区の状況を御説明する。20ページを御覧いただきたい。

三八地区では、「(1) 中学校卒業生数・募集学級数の推移(見込み)」にあるとおり、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少し、募集学級数は3学級の減が見込まれる。

「(2) 各校の学校規模」であるが、令和4年度末時点で9校が配置されており、三戸高校、名久井農業高校、八戸水産高校、八戸商業高校の4校が学校規模の標準を満たしていない状況となっている。

「(3) 地域校の配置について」であるが、基本方針で示す「公共交通機関の状況」に照らした結果、三八地区では三戸高校が地域校の候補となる。

地域校については、基本方針に定める基準に基づき入学状況等により対応することから、三戸高校を地域校として配置する場合は、第2期実施計画期間の期間内増減が3学級減のところを、2学級減として検討することとしたいと考えている。

次のページを御覧いただきたい。

「(4) 三八地区意見交換会における主な意見」について、御説明する。

「委員の意見に基づく学校配置シミュレーション」のうち「意見ア 全ての学校を配置する場合」については、効果として、効果については、通学しやすいことや、教員が生徒一人一人に対し丁寧できめ細かな指導ができることが挙げられる。課題として、教員数が減少するため履修できる教科・科目が限定されることや、生徒数も減少するため学校行事などの諸活動が制限されることが課題である、などの意見があった。

「意見イ 三戸高校と名久井農業高校を統合して新設校を配置する場合」については、効果として、新設校に教員が多く配置されることで専門的な学習が可能になり、生徒数が増加することで学校行事などの諸活動や部活動等が活発になる。また、生徒の多様な進路志望にもある程度対応できる。課題として、2校を統合し既存校舎を活用して新設校を設置する場合、いずれの校舎を使用するとしても県立高校の空白地が更に大きくなり、地元の高校への通学よりも距離や時間が長くなる、などの意見があった。

また、「その他」として、様々な取組や他校との連携により役割を果たし、成果を上げていることから、重点校、拠点校ともに継続してよい。三戸高校について、小中高連携した12年間の教育活動により成果を上げていること、国において普通科再編を検討していること、三戸郡内はもとより八戸市や岩手県北からも入学実績があり、広域的な普通科の受け皿となっていることを踏まえ地域校として配置すべきである。小規模校と大規模校では教育効果が大きく異なる。地域の事情等を考えながら、3学級以下や地域校も含めて学校配置を考える必要がある。子どもたちの多様な教育を受ける機会を設けるため、八戸水産高校、八戸商業高校、名久井農業高校は学校規模の標準を満たしていないが存続させてほしい、などの意見があった。

(平間委員)

地域校の配置についてであるが、地区意見交換会では、「三戸郡内はもとより八戸市や岩手県北からも入学実績があり、広域的な普通科の受け皿となっていることを踏まえ地域校として配置すべき。」などの三戸高校を地域校として配置することを望む意見が出されていたと思う。田子高校の募集停止に伴い田子町の生徒の通学環境に配慮が必要であることを踏まえると、三戸高校を地域校として配置することがよいと考える。

(戸塚委員)

今の平間委員の意見にも関係するが、学級減の方向性について、意見アの「全ての高校を配置する場合」について考えると、学級減の対象については、第1期実施計画において主に三戸郡の高校が募集停止や学級減の対象となっている。学校数の減少や学校規模の縮小が進んでいることを踏まえ、検討する必要があるのではないかと思う。

(野澤委員)

学級減を前提ということもあるが、意見イの「三戸高校と名久井農業高校を統合して新設校を配置する場合」については、それなりの効果が意見として示されている。イのケースも想定して考えるべきである。

農業科と普通科の統合といえば、三本木農業恵拓高校の例が隣の上北地区にある。課題も考えながら同時に検討する必要がある。

(教育長)

「各地区の学校規模・配置」の方向性について、地区意見交換会委員の意見に基づくシミュレーションを参考に意見交換を行ってきたが、全体を通してご意見・ご質問はないか。

(杉澤委員)

多くの地区意見交換会では、「全ての学校を配置する場合」と「統合により新設校を設置する場合」の両論が出されている状況にある。本日の議論においても、委員から様々な観点に基づいて意見があった。「各地区の学校規模・配置」の方向性については慎重に検討を進める必要があるものと思われ、改めて臨時会を開催するなど、検討を更に深める必要があると思うがいかがか。

(教育長)

杉澤委員から「各地区の学校規模・配置」の方向性について、臨時会を開催し更に検討を継続したほうがよいのではないかという提案があったところだが、皆さんいかがか。

第2期実施計画の決定は、中学生の進路選択に支障を来さないように、10月頃を予定している。一方で、翌々年度の令和5年度からの見込みを示すということであれば、今年の10月を目処に第2期実施計画を決定しなければならないというタイムスケジュールがある。

そういった中で、この後7月中に第2期実施計画(案)を示し、県民の皆様からパブリ

ック・コメントや地区懇談会等で御意見を伺いながら計画を決定していくというタイムスケジュールを考えると、時間的にはタイトであるが、今お話しがあったので6月中に臨時会を開催したいと考えるがいかがか。

それでは、速やかに臨時会を開催するよう調整をお願いしたい。